

奥村組 コーポレートレポート

OKUMURA CORPORATE REPORT 2019



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
<https://www.okumuragumi.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室広報課
TEL: 06-6621-1101 FAX: 06-6621-1160



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。

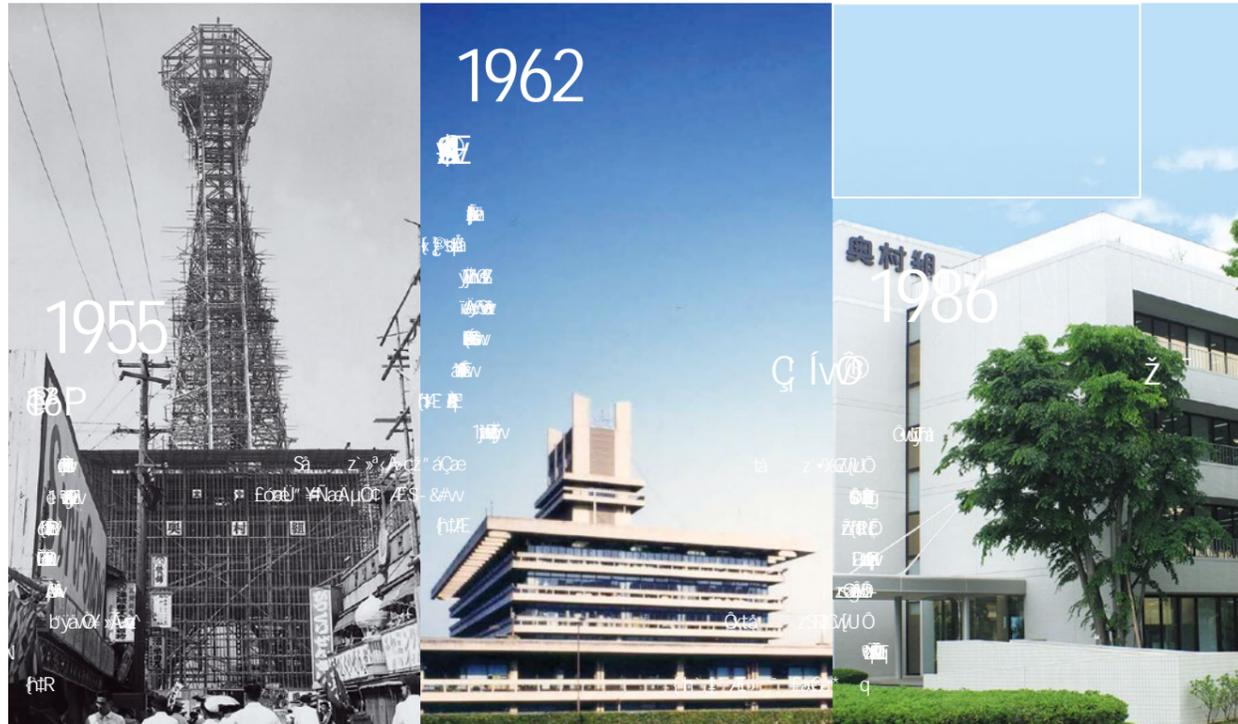


2019.10



沿革ダイジェスト

1955
 1962
 1986



1955
 1962
 1986

1955
 1962
 1986



1907
 U
 A

1907
 U
 A

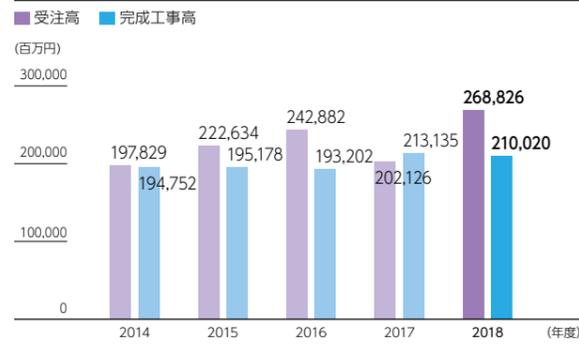


1907
 U
 A

1907
 U
 A

連結財務ハイライト

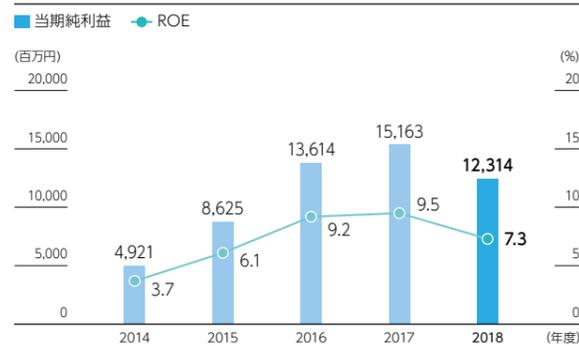
受注高*1・完成工事高



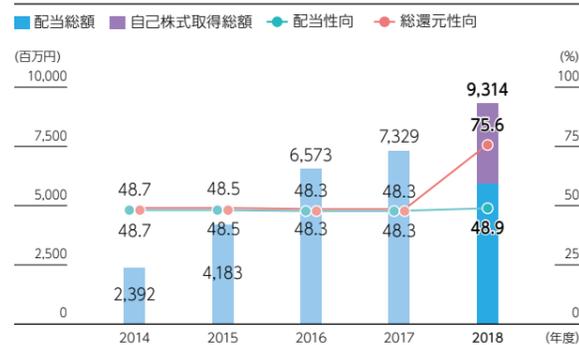
営業利益・営業利益率



純利益・ROE



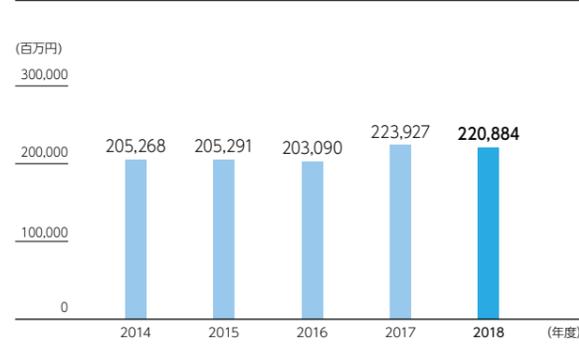
配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



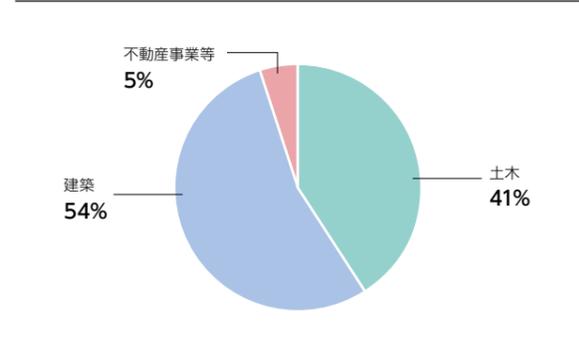
*1: 受注高、株主総利回りについては個別ベースにて表記

*2: 株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率(2013年度末日の株価を基準とする)

売上高



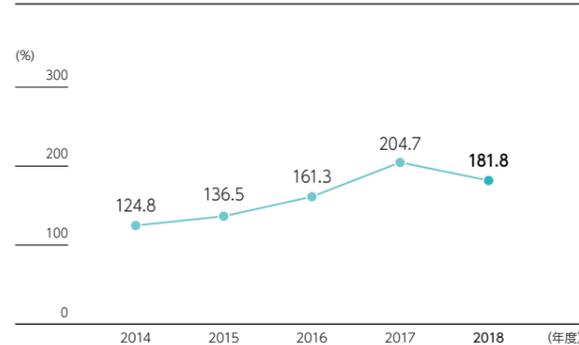
売上構成比率(2018年度)



純資産・自己資本比率



株主総利回り*1*2

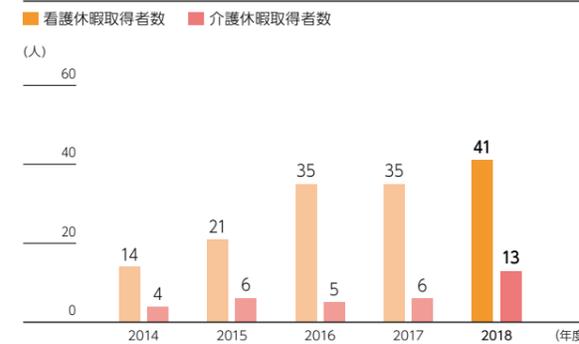


非財務ハイライト

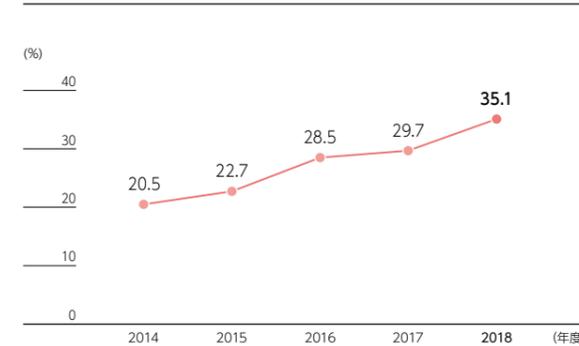
従業員数・女性従業員比率



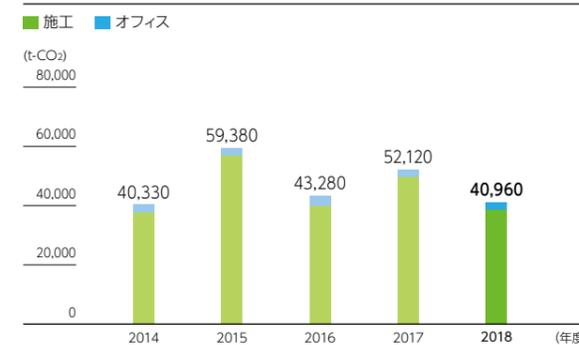
看護休暇・介護休暇取得者数*3



年次有給休暇取得率*4



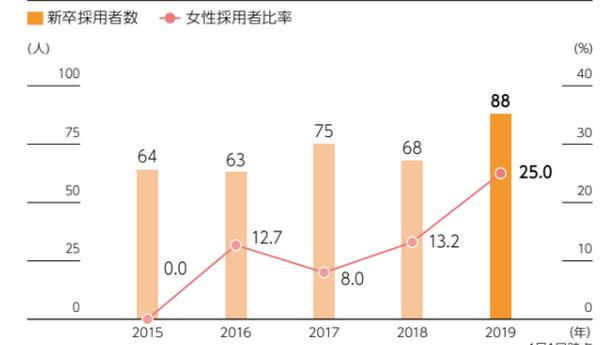
CO2排出量



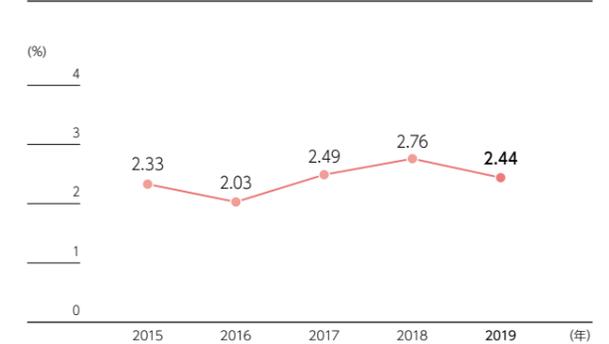
*3: 年度内に、1日以上看護休暇および介護休暇を取得した労働者の人数。

*4: (取得日数計)/(付与日数計)×100(%) 但し、付与日数には繰越日数を含まない。

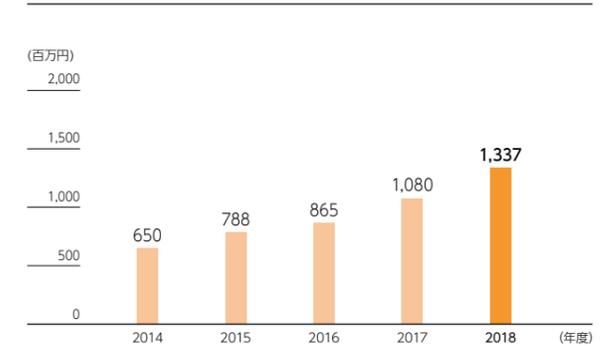
新卒採用者数・女性採用者比率



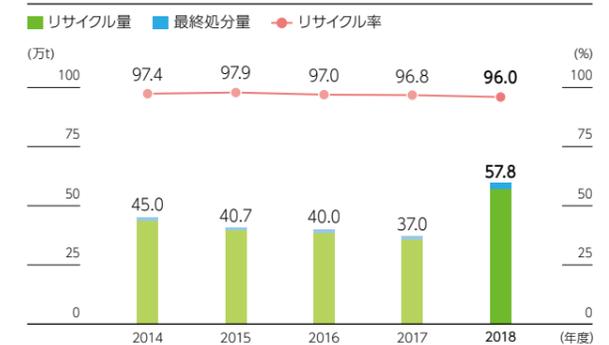
障がい者雇用率



研究開発費



建設廃棄物の発生量・リサイクル率



トップメッセージ



株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、
社会の持続的な発展に貢献します

コーポレートレポートの創刊に当たって

当社グループでは、私たちがより深く理解していただきたいとの思いから、本年より統合報告書として「コーポレートレポート」を創刊することとしました。コーポレートレポートは、事業活動全般を「戦略」、「ESG（環境・社会・企業統治）」、「財務」の観点から捉え直し、企業価値の創造プロセスを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご説明するためのものと位置付けています。また、本レポートは、昨年まで「CSRレポート」として発刊していたCSRの取り組み内容も含んでおり、内容を拡充させたものとなっています。本レポートが皆さまとの対話を活性化し、当社グループの価値向上につながる有益なコミュニケーションツールとなれば幸甚でございます。

これまでの奥村組の歴史

当社グループは1907年に創業し、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、事業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念のもと、土木・建築事業を展開し、数々の社会資本の構築に携わってきました。土木事業では、社会インフラの整備を中心に、国土形成に関わる事業に取り組み、建築事業では、求めら

れるニーズを的確に把握し、安全で機能的な建物の提供に取り組んでまいりました。また、災害時においては、復旧・復興工事に尽力するなど、一つ一つの事業を着実に積み重ね、社会の発展に寄与してまいりました。

これからの奥村組

今般、時代の変化とともにさまざまな社会課題が提起されており、先に挙げた経営理念を守り続けることがますます重要になってくると感じています。2015年に国連サミットで持続可能な開発目標であるSDGsが採択され、企業も事業活動を通して社会課題の解決に寄与していくべきという機運が高まっています。当社グループは、社会基盤の構築というハード面に加え、地域の安全・安心の確保や人々の生活環境の向上といったソフト面についても社会的な役割を担っていきたくと考えています。私たちが描いているビジョンは、SDGsが目指す持続的な共生社会と目的を一つにするものと捉えています。

当社グループは、これまでの先人たちの思いを継承しながら、これからも事業活動を通じて社会・環境に対してプラスの影響を与え、当社に関わる全ての人とともに明るい未来に向かって進み続けていきたいと考えています。

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では「人命尊重」「安全最優先」を基本とし、全社一体となって、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境の形成に努める。
3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努める。
4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努める。
5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革を推進する。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。

全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に努めるものとする。

トップメッセージ

「2030年に向けたビジョン」

2030年に向けたビジョン

建設市場の動向については、しばらくは堅調に推移すると見込まれているものの、長期的には国内の人口減少にともなう、企業間の競争が厳しくなると捉えています。建設需要の内容についても、構造物を新設する工事から、老朽化した施設の維持管理や更新にシフトしていくと予想して

います。そのような変化の中でも、未来に向かって事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けるためには、全役職員が共有する道標が必要と考え、2019年4月に将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」を策定し、発表しました。

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

私たちの思い

「2030年に向けたビジョン」には、当社グループに関わるすべての人とともに成長し続けたいという思いを込めました。その思いをここに示します。

私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い成長し続ける企業グループでありたいと考えます。



「2030年に向けたビジョン」の位置付け

「2030年に向けたビジョン」は当社グループの経営理念に基づくものであり、中期経営計画の目標の先にある「ありたい姿」と位置付けています。

ビジョンの策定に当たっては、当社グループがこれまで歩んできた歴史や、事業を取り巻く外部環境、内部環境を踏まえ、想定される課題の分析を行いました。そのため、「2030年に向けたビジョン」には、課題を克服し、長期的に価値を創造していくための目標設定の側面も含まれています。

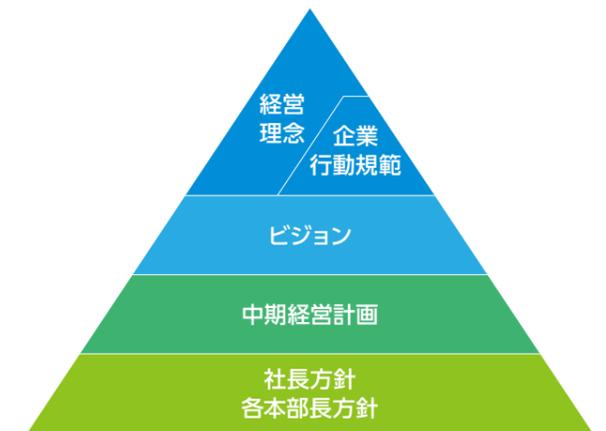
ビジョンの趣旨

それぞれのビジョンの趣旨について、少し掘り下げて説明します。

「企業価値の向上」とは、より広く社会に貢献するために売上や収益力を高め、資本規模ならびに資本効率を向上させることと、地域社会への貢献など数値化できない価値の向上に努めることを意味します。そして、あらゆる面で当社グループのポジションを高め、存在感を示し、より多くの人に当社グループを知ってもらいたいと考えています。

「事業領域の拡大」とは、事業環境の変化を見据え、収益の柱の一つとして不動産事業を強化し、PPP/コンセッションなどの周辺事業や、新ビジネスや新商品の開発により、例えばエネルギー事業などの建設業以外の新規事業へも参入することを意味します。それにより、収益基盤の多様化を図り、「強固な収益基盤」を築いてまいります。

「人を活かし、人を大切にする」とは、働き方改革を推進し、社員のモチベーションを高め、多様な人材が活躍できる労働環境を実現することです。さらに、当社グループに関わるすべての人と、互いの立場を尊重し合い、良好な関係を築いていくことです。そして、社会から信頼され、必要とされるとともに、生き活きとやりがいを持って働くことのできる「社員が誇れる企業」を目指しています。



本ビジョンの実現に向けて、2019年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定しました。今後も、皆さまに信頼される経営に取り組んでまいります。



トップメッセージ

ビジョンの実現に向けた重要課題

外部環境について

当社グループは、今後の事業環境の見通しについて、事業に対する外部環境のプラス要因とマイナス要因を以下のように捉えています。

急激に増加するインバウンドや、大阪・関西万博にともなう需要の増加はプラス要因と捉えています。また、働き方改革の進展は、労働時間の短縮による生産高の減少が懸念されますが、生産性向上につながる各方面での取り組み

が活発化しており、長期的にはプラス要因と見ることが可能と考えています。

一方で、マイナス要因としては、少子高齢化が挙げられます。わが国は、急速な人口減少社会を迎え、建設業においても、生産年齢人口の減少による人手不足が顕在化しつつあります。また、新設の建設投資の抑制や、インフラ長寿命化への投資の増加など、建設投資の内容の変化も想定されます。

マイナス要因 プラス要因

	2015	2020	2025	2030
社会情勢	緩やかな景気の拡大		経済成長の鈍化	
海外	経済成長の鈍化			
経済	東京オリンピック需要	大阪・関西万博需要	インバウンド需要	
社会	少子高齢化の加速・生産年齢人口の減少			
労働市場	ダイバーシティの推進			
	働き方改革と生産性向上、働き方改革推進企業へのインセンティブ税制の導入			
建設市場	国内建設投資の緩やかな増加		横ばいでの推移	
国内	震災復興需要	PPP/PFI事業拡大	新設の公共建設投資の抑制	
	防災・減災対策	インフラ長寿命化への建設投資	民間設備投資の増加	
	人手不足による技能労働者の逼迫			
海外	インフラ投資の増加			

内部環境について

内部環境の課題としては、工事の安全の確保とコンプライアンスの徹底が挙げられます。どちらも、当社グループの事業の根幹をなすものであり、ひとたび問題が起これば経営への影響は避けられません。

また、財務上の課題としては、資本によって生み出される利益を増やすこと、つまり資本効率の向上が挙げられます。



重要課題の抽出

外部環境、内部環境から、当社グループが取り組むべき重要課題を抽出しました。

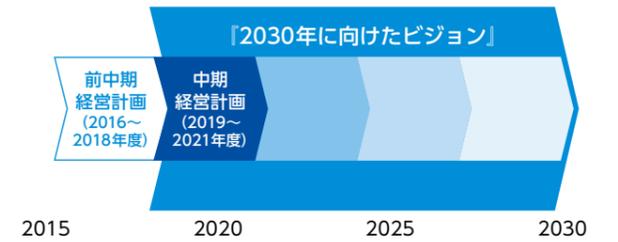
「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、これらの課題を着実に解決し、事業を確かな足取りで継続していきます。

- 資本効率を高める
- 防災・減災、インフラ長寿命化、PPP/PFIなどの新たな需要に対応する
- 建設投資の抑制を見据え、建設業以外の収益の柱を創出する
- 働き手を確保するため、働き方改革を推進し、企業の魅力を高める
- 工事の安全を確保する
- コンプライアンスを徹底する

中期経営計画(2019~2021年度)

ビジョンと中期経営計画の位置付け

今年度から推進している中期経営計画(2019~2021年度)は、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初のステップと位置付けています。そして、その目標の達成は次に続く中期経営計画の土台となるため、可及的速やかな目標の達成を目指し、将来のありたい姿に向けて着実な前進を続けてまいります。



主要数値目標

「中期経営計画(2019~2021年度)」では、2021年度の業績目標を、連結ベースで売上高2,500億円、営業利益150億円、経常利益160億円としました。

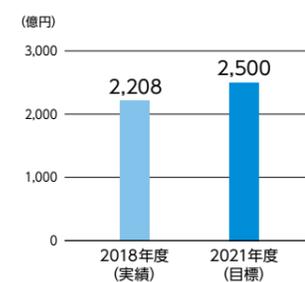
自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを示す指標である、自己資本利益率(ROE: 当期純利益/自己資本×100)については、本中期経営計画期間は2021年度

の6%以上を目標としますが、2030年に向けて、安定的に8%以上を確保できるように取り組んでまいります。

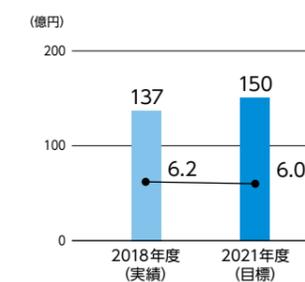
「2030年に向けたビジョン」を見据え、建設事業以外の領域へも取り組む方針であり、当社グループ全体での連結業績指標が重要と考えています。グループ丸となって、目標に向かって邁進してまいります。

連結項目	売上高	営業利益 (営業利益率)	経常利益 (経常利益率)	ROE
2021年度 (目標)	2,500億円	150億円 (6.0%)	160億円 (6.4%)	6%以上
2018年度 (実績)	2,208億円	137億円 (6.2%)	150億円 (6.8%)	7.3%

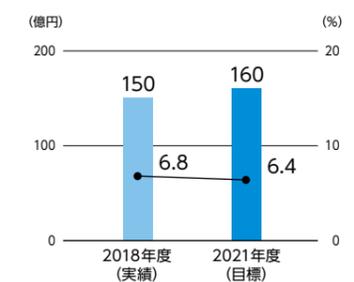
連結売上高



連結営業利益(率)



連結経常利益(率)

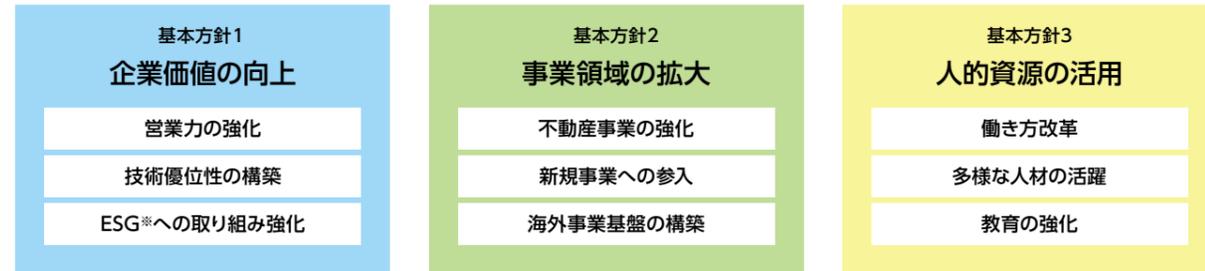


トップメッセージ

事業戦略

新しい「中期経営計画(2019~2021年度)」では、事業戦略の基本方針として、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」を掲げています。

これらは「2030年に向けたビジョン」に対応した構成とし



※Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)

投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額400億円の規模で行う計画としています。特に、事業領域の拡大については、不動産事業と新規事業を中心に、積極的な投資を進めていく方針です。

ており、ビジョンを見据えた基本方針となっています。各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。これらの事業戦略について、着実な推進を図ってまいります。



資本政策

株主還元については、安定配当の1株当たり45円を維持しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、合わせて自己株式の取得を機動的に行うことで、総還元性向50%以上とします。



2019年度からの株主還元政策

- 総還元性向※(連結) : 50%以上**
- 配当性向(連結) : 30%以上 (または安定配当1株当たり45円)
 - 自己株式の取得

中間配当制度の導入

※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

中期経営計画とSDGsの関わり

2015年9月に国連サミットにおいて、17の目標からなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals ; SDGs)」が採択されました。

当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組む考えです。SDGsの達成に向けて、事業に関連するさまざまな活動を通じて貢献してまいります。



当社グループは、建設業のみに携わる会社から、さまざまな社会の課題を解決する会社へ発展していきたいと考えています。社会が抱える課題を当社グループの事業の一部として捉え、時代のニーズに応え続けることで、すべての人々が豊かさを分かち合える社会の実現を目指します。

当社グループはこれからも、「堅実経営と誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展

を通じ広く社会に貢献することを経営理念に掲げ、皆さまのご期待とご信頼に応えるべく全力をあげて取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、当社グループの統合報告書をご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

土木事業

事業概要

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラの整備を中心に、国土形成に関わる事業を展開しているほか、国土強靱化に向けた取り組みである防災・減災事業や、インフラ老朽化対策としての維持・更新事業にも積極的に取り組んでいます。

これからも、新技術の開発・導入を図り、人々の生活に欠かせない良質な社会資本の整備・形成に貢献していきます。

2018年度の主な完成工事(土木)



道路:東北中央自動車道 上山インターチェンジ工事(山形県上市市)



上・下水道:原町東部雨水幹線工事(宮城県仙台市)



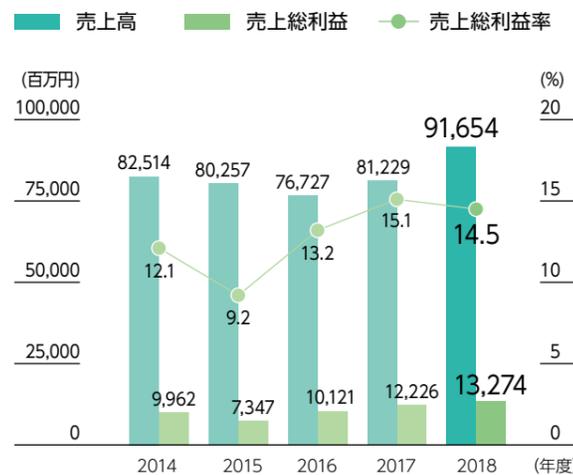
河川:矢作川総合第二期農地防災事業
明治用水頭首工耐震化対策建設工事(愛知県豊田市)



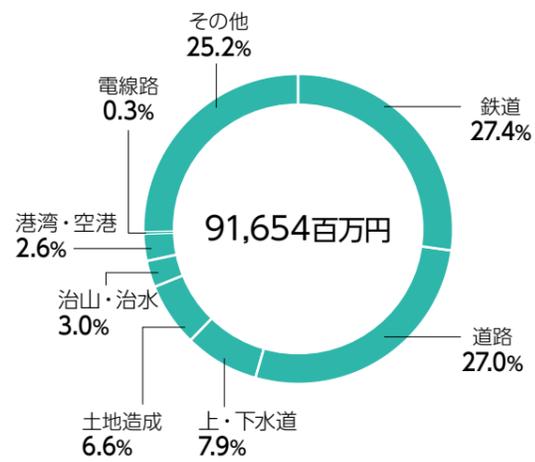
鉄道:奈良線八戸ノ里・福俣山間連続立体交差化工事に伴う
土木関係工事(大阪府東大阪市)

土木事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2018年度)



土木本部長メッセージ

「中期経営計画(2016~2018年度)」では、底堅い建設投資のもと各施策を着実に推進し、2018年度の土木事業の業績は、受注高、売上高、売上総利益ともに数値目標を達成することができました。

今後の事業環境については、東京オリンピック・パラリンピック後の建設投資の落ち込みが懸念されていますが、国土強靱化や防災・減災対策、リニア中央新幹線、大阪・関西万博、IR等の大型プロジェクトなどにより、需要が急激に落ち込むおそれは小さいと予想しています。

一方、建設業界全体の課題として、担い手不足が深刻になっています。土木事業においても「働き方改革」を推進し、担い手の確保・育成に取り組むとともに、ICTの活用などによる生産性の向上に全力で取り組みます。



土木本部長
小寺 健司

土木事業の主な取り組み

土木事業では、『中期経営計画(2019~2021年度)』に基づき、以下の取り組みを強化していきます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策分野への注力 ・維持修繕・更新市場への計画的な取り組み ・選別受注の深化による利益額(率)の最大化
事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスビジネスの取り組みを推進 ・事業展開中の海外の国、地域で安定収益の確保に必要な人材を育成 ・事業領域拡大による強固な収益基盤の構築
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「OKUMURA LIFE WORK PLAN 115」の推進 ・i-Constructionによる生産性向上 ・協力会社との連携強化、技能労働者の確保・育成

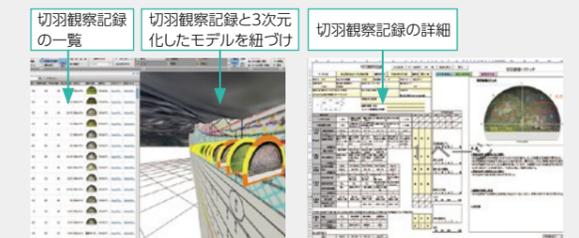
TOPIC ICTを活用した施工情報の見える化

広島県呉市中央地区と阿賀・広地区を結ぶ「休山新道」を4車線化するため、既道路トンネルに並行して、新たなトンネルを施工しました。

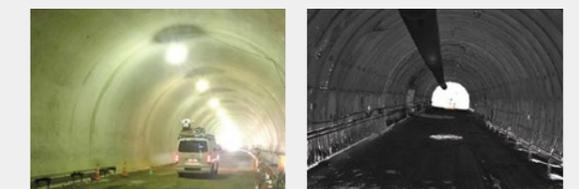
当工事所では、3次元地盤モデルに切羽観察記録を取り込み、紐づけすることで施工情報の見える化を行いました。当システムでは、切羽観察記録の他に、支保工パターンや切羽前方探査情報等を取り込むことも可能です。

また、デジタルカメラと3次元レーザースキャナを搭載した車を走行させ3D測量をする「モバイルマッピングシステム(MMS)」を利用することにより、出来形断面計測業務の効率化を実現しました。

工事名:休山改良休山トンネル長迫工事
施工場所:広島県呉市



切羽観察記録の情報を取り込んだ施工情報の見える化



モバイルマッピングシステムによる計測状況および計測結果

建築事業

事業概要

建築事業では、事務所・庁舎、商業施設、教育・研究・文化施設、倉庫・流通施設、生産関係施設、医療・福祉施設などのさまざまな建物に求められるニーズを的確に把握し、免震をはじめとする防災関連技術や、地球環境にやさしい省エネルギー技術などを活用して、安全で機能的な空間を創造しているほか、環境負荷低減に大きく寄与する建築ストックの有効活用にも積極的に取り組んでいます。

これからも、建築の企画設計からアフターケアまでの全ステージに渡るサービスを提供し、安心で豊かな社会の構築を目指していきます。

2018年度の主な完成工事(建築)



商業施設: 阪急西宮ガーデンズゲート館 (兵庫県西宮市)



倉庫・流通施設: GLP 枚方Ⅲ (大阪府枚方市)



医療・福祉施設: 東鷺宮病院 (埼玉県久喜市)



事務所・庁舎: 福岡県弁護士会館 (福岡県福岡市)



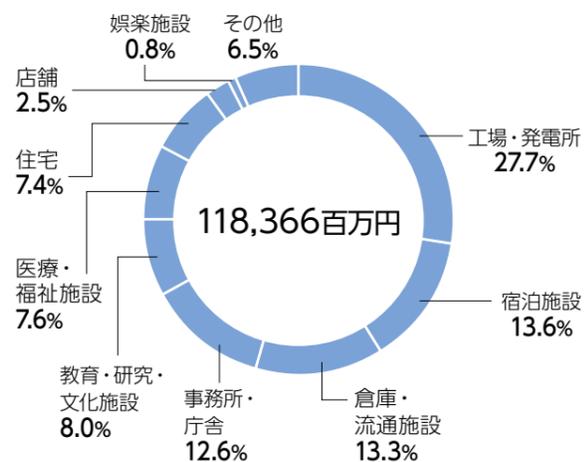
その他: 奈良公園バスターミナル (奈良県奈良市)

建築事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2018年度)



建築本部長メッセージ

2018年度の建築事業は、売上および利益ともに中期経営計画の目標を達成することができました。受注においても、宿泊施設や倉庫・物流施設、生産関係施設および医療関係施設などの民間非住宅分野が好調であり、前年度比で約33%の増加となりました。

今後の市場環境は厳しくなることも予測されますが、お客さまのご要望を適切に実現し、ご満足いただける高品質の建物を提供することで、信頼に応え、受注に繋げていきたいと考えています。設計活動や技術開発を推進し、建築事業部門が一体となって、お客さまの課題解決を目指した活動を展開してまいります。



建築本部長
宮崎 宏

建築事業の主な取り組み

社会情勢が目まぐるしい速さで変化しており、建設業に対する期待は益々大きくなっています。建築事業では、お客さまの抱える課題の解決策を積極的に提案できる設計施工や、膨大な建築ストックに対する改修工事に注力する方針です。また、品質向上をはじめとして、事故やそれに伴う二次災害の防止、環境に配慮した事業活動などに継続して取り組むとともに、社会の要請である「働き方改革」を強力に進めるため、積極的にICTやBIMを展開することで生産性の向上や労働時間の短縮を実現してまいります。

TOPIC 行政サービス機能を維持したまま減築、大規模改修工事

近年、耐震改修工事が増えています。2018年度に竣工した青森県庁舎の改修工事は、あまり前例のない「減築」によって耐震性能を向上させる工事でした。SRC造で地上6階+PH2階の既存建物を、上層階を解体・撤去して地上5階+PH1階に減築し、同時に耐震補強および内外装の改修を行いました。行政サービス機能を維持しつつ狭隘敷地内での施工という難しい条件のなか、長期にわたる工事を無事に終えることができました。

本改修工事を含む取り組みにより、発注者の青森県は公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会から「第13回JFMA賞特別賞*」を受賞しています。

* JFMA賞とは、日本国内におけるファシリティマネジメントの普及・発展に資する優れた業績等に与えられる賞です。

工事名: 青森県庁舎耐震・長寿命化改修工事
施工場所: 青森県青森市



改修後の県庁舎



梁・床・撤去中の状況

投資開発事業

事業概要

投資開発事業では、不動産事業の強化、並びに周辺事業や新事業への参入により、事業領域の拡大を図っています。不動産事業では、賃貸事業のほか、市街地の活性化を目指して、開発事業および再開発・土地区画整理事業に取り組んでいます。新事業では、社会の新たな需要に応えるため、エネルギー事業やPPP/コンセッションなどに取り組んでいます。

これからも、変化する社会のニーズを的確に捉え、環境・社会の課題解決に貢献するさまざまな事業への投資を積極的に行ってまいります。

主な事業



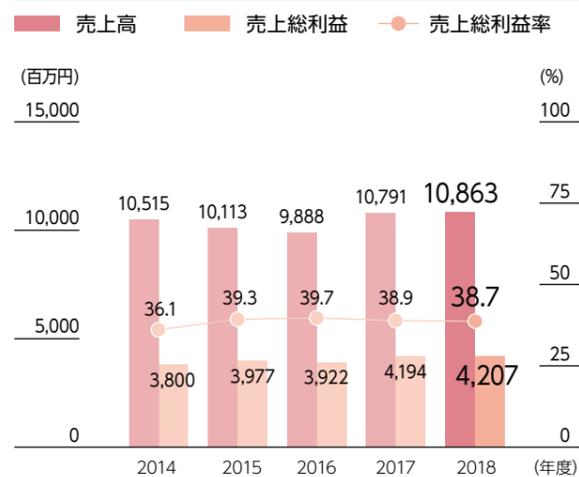
PFI事業 川西市低炭素型複合施設整備事業

BtoC事業 コワーキングスペース「あべのトラス」(大阪市阿倍野区)

再開発事業
岡山市駅前町一丁目2番3番4番地区第一種市街地再開発事業(完成予想パース)

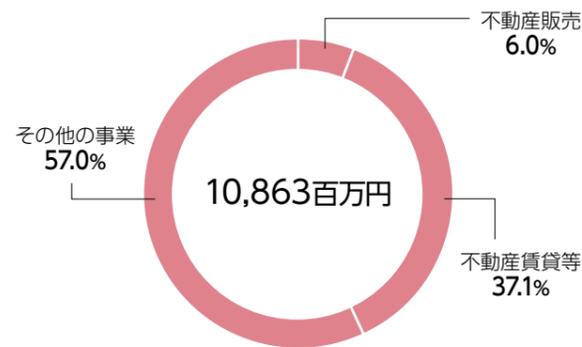
投資開発事業の業績(連結)※

売上高・売上総利益(率)



※各グラフには、建設資機材等の製造および販売に関する事業を含む

売上高内訳(2018年度)



投資開発事業本部長メッセージ

当社では、2019年4月より、事業領域を拡大して新たな収益基盤を築く目的で、不動産事業と新事業を中心とした「投資開発事業本部」を設置しました。

不動産事業では、不動産価格水準が高止まりする状況においても安定した賃料収入を得るため、バランスのとれたポートフォリオを目指し、優良資産のストックの増加を進めてまいります。また所有不動産についても、収益向上を目指し、建て替えやリノベーションを行います。

新事業では、オープンイノベーションによるベンチャー企業の支援や協業にも取り組みたいと考えています。また、M&Aも視野に入れたダイナミックな展開が必要と考えています。

両事業を推進することにより、総合建設業から総合インフラストラクチャー企業への展開を目指します。



投資開発事業本部長
原田 治

投資開発事業の主な取り組み

不動産開発

- 不動産開発事業 (事務所、共同住宅、ホテルなど)
- 不動産賃貸事業 (首都圏、関西圏中心)
- 市街地再開発事業 (岡山、多治見、千葉など)

新事業開発

- PPP/PFI、コンセッションなどの公共施設運営事業 (下水道包括委託[柏市]など)
- 再生可能エネルギー事業 (バイオマス、バイオガス、小水力など)
- 農業および水産事業
- BtoC事業(コワーキングスペース「あべのトラス」など)

TOPIC 再生可能エネルギー事業 (バイオマス発電)への取り組み

北海道石狩市・小樽市に位置する石狩湾新港地域(石狩湾新港工業団地)内の敷地約5万平方メートルに発電出力51,500kWのバイオマス専焼の火力発電所を建設します。燃料は輸入バイオマス燃料である木質ペレットとPKS(パーム椰子核殻)を使用する予定です。

本事業はFIT*の認定を受けており、発電した電力は、全量を北海道電力に売電し、運転開始後20年間は、固定価格(売電単価24円/kWh)での買取りが約束されています。

環境負荷が低いバイオマス発電を通じ、低炭素社会の実現に貢献するとともに、新たな雇用の創出や地域産業の活性化などにも貢献してまいります。

※再生エネルギー固定価格買取制度



発電所完成予想図

近年、AIによる画像認識や、すべてのモノがインターネットにつながるIoTなど、ICTの活用が急速に進んでいます。建設分野においても、これまで把握困難であった情報が容易に取得できるようになり、全く新しい施工管理手法が実現しつつあります。当社グループでは、異業種パートナーとも積極的に連携し、保有技術とICTを活用することにより、生産性の向上を目指してまいります。

① BIM^{※1}の活用

合意形成にBIMモデルを活用

建築設計において、これまで、複雑な形状のトラス構造などは2次元の設計図で表現することが困難であり、製作段階での詳細な打ち合わせが必要でした。

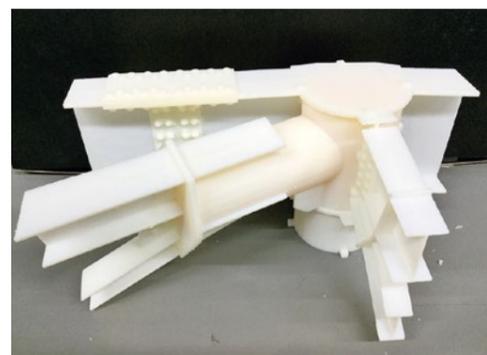
今回、BIMの3次元モデルを作成することで、関係者間で施工上の課題を共有することができ、円滑な合意形成を進めることができました。

※1:BIM…Building Information Modelingの略称。建物情報を3次元でデジタルモデル化する手法で、設計段階から施工、建物管理に活用される。



製品検査への3Dプリンタの活用

同工事では、3Dプリンタを使用してBIMモデルから模型を作成し、鉄骨の工場仮組検査に利用しました。模型を参照しながら現物の仕口形状や溶接作業の確認をおこなうことで、施工品質の向上や効率化につながりました。建築事業では、2次元に代わる情報伝達の手段として、3次元のBIMモデルを施工計画の様々な場面で活用しています。



BIMモデルをもとに3Dプリンタで模型を作り、あらゆる角度から施工性を検討



仕口や部材が複雑に交錯する立体トラスのBIMモデル(左)と工事所で組み立てられた部材(右)

② i-Constructionの推進

最新のICTを生産プロセスに取り込む

土木事業では、省人化・工事日数の削減・品質の向上を実現するために、ICTを生産プロセスに取り込む「i-Construction」を推進しています。調査・測量、設計、施工、検査など、様々な場面での活用が望まれており、積極的に導入を進めています。

AIを用いた生産性の向上

国土交通省のPRISM^{※2}活用施策である「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の助成を受けて「映像認識AIとデジタルツイン

ン^{※3}を用いた施工改善支援システム」の開発・試行を行いました。これは、建設現場の様々な情報をクラウド上のプラットフォームで一元的に管理運用し、リアルタイムで情報連携を行い、視覚的に分かりやすく表示することができる統合管理システムです。すべての関係者間で素早い情報共有が可能となるうえ、自動で作成された帳票類と現場を再現したデジタルツインによりカイゼン活動を行い、生産性の向上を確認しています。

※2:PRISM(プリズム)…内閣府により創設された官民研究開発投資拡大プログラムのこと。

※3:デジタルツイン…現実世界をデジタル上に再現すること。

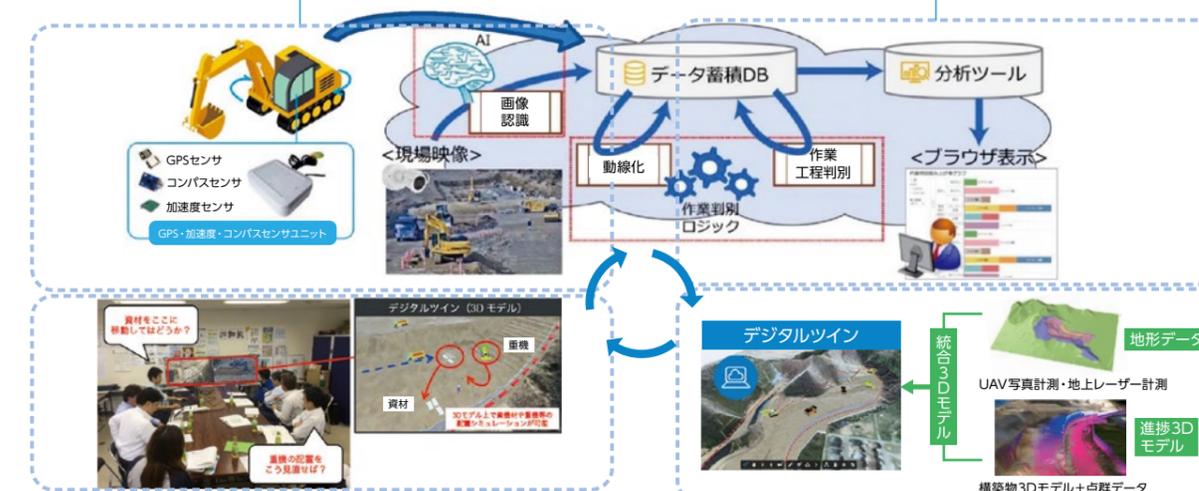
工事名:平成29年度 東海環状高富IC北地区道路建設工事
施工場所:岐阜県山県市

① 施工状況のデータ化

建設機械に取り付けたセンサーおよびカメラからデータを無線通信でクラウドに送信・蓄積。

② AIがデータを意味ある情報に変換

カメラの映像をAIで分析、建設機械や作業員の数および位置・動作などから作業の種類を判別し、歩掛や施工数量などの図表を用いて見える化。



④ カイゼン活動

AIにより見える化された情報とデジタルツイン、カメラ映像などを使って関係者がミーティング形式の作業見直しを行い、それを繰り返すことで生産性向上を実現。

③ デジタルツイン

ドローンや3Dスキャナで現場の3Dモデルを作成し、IoT・AIで得られた建設機械や作業員の情報と合わせてWebブラウザで閲覧可能なデジタルツインを構築。



わが国は少子高齢化により生産年齢人口が減少しており、建設業においても人手不足が懸念されています。当社グループは、建設業の将来を担う人材を確保するため、働き方改革を推進し、建設業の魅力の向上と多様な人材の活躍を推進しています。

① 加速する「働き方改革」

「OKUMURA LIFE WORK PLAN 115」

2018年より、創業115周年となる2022年に向けたアクションプラン「OKUMURA LIFE WORK PLAN115」に沿って、「週休二日(4週8閉所)」の実現、および、長時間労働の是正に向けた「休日・休暇等の計画的取得推進」、「所定外労働時間の削減」に取り組んでいます。

特に「週休二日」の実現に向けては、全工事所において、発注者の理解を得たうえで、協力会社とともに「閉所運動」を展開しており、2018年度は、「4週5閉所」の定着を目指しました。

モデル工事所では「4週6閉所」に加え、年に2回の「4週7閉所」にも取り組み、併せて作業環境の整備を行い、一般社団法人日本建設業連合会の「快適職場(プラチナ)」認定を受けています。



「建設業 週休二日」日建連ロゴマーク

統一土曜閉所運動の推進

※一般社団法人日本建設業連合会(日建連)「快適職場認定制度」

日建連会員各社が元請の建設工事所において、会員各社が作業を行う建設技能者の職場環境等の改善を目的として実施した施策について審査が行われ、基準を満たした工事所が認定される。認定の種類としては、「快適職場」と「快適職場(プラチナ)」の2段階がある。

スマートデバイス等で業務の効率化

工事担当者の施工管理業務においては、スマートデバイスの活用を加速度的に進め、業務の効率化を図っています。また、建設現場の生産性を飛躍的に向上する革新的技術の導入や活用に関する研究開発も官民で進めています。技術の普及により、所定外労働時間の削減につなげてまいります。

全部署にフレックスタイム制を導入

2019年度から、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、全部署にフレックスタイム制を導入しました。外勤部門においても積極的に活用を推進します。2018年度のモデル工事所では、9割の社員がフレックスタイム制を利用しました。



スマートデバイスの活用

② 多様な人材の活躍に向けて

企業が今後も成長を続けるには、多様な人材の活躍が必要です。すべての社員が、その持てる力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

女性技術職の活躍

当社グループでは、1999年から女性技術職の採用を開始しています。結婚、出産、育児等のライフイベントを経て、工事所長を務める女性技術職も現れるようになりました。

女性が働きやすい職場環境の整備を継続して行うとともに、職種を問わず、すべての女性社員の育成、管理職への登用に向けた取り組みも進めています。

■管理職に占める女性の割合



なでこパトロール



工事所における女性が働きやすい職場環境の整備

多様な働き方の選択

当社グループでは、育児や介護、本人の疾病治療等のために異動(転勤)が難しい社員は、本人が望む拠点からの異動がない働き方を選択できる制度を新たに設けています。2018年度には男女合わせて8名が制度を利用し、それぞれの事情に応じた働き方を選択しています。

また、当社グループは定年を60歳と定めていますが、希望する誰もが65歳まで働くことのできる継続雇用制度を導入しており、経験豊富な社員が全国で活躍しています。なお、55歳到達時には、全社員が「キャリアデザイン研修」を受講しており、自らのライフプランを見つめなおす良い機会となっています。

性別、年齢等の個々の属性を問わず、抱える事情等に応じ

た働き方を選択できる、働く意思を持つすべての人材が活躍できるように、今後とも取り組んでまいります。

